

Title	産学連携におけるコーディネータの活動事例について ： JSTイノベーションサテライト岩手、JST復興促進センター盛岡事務所での活動を通じて
Author(s)	貫洞， 義一
Citation	年次学術大会講演要旨集， 27： 445-448
Issue Date	2012-10-27
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/11059
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

2 D 0 2

産学連携におけるコーディネータの活動事例について —JSTイノベーションサテライト岩手、JST復興促進センター盛岡事務所での活動を通じて—

○貫洞義一（独立行政法人科学技術振興機構JST復興促進センター）

JSTイノベーションサテライト岩手（以下 サテライト岩手）は、平成17年12月に岩手県盛岡市に開館し、それまで東北地域全体を管轄し仙台に設置されていたJSTイノベーションプラザ宮城と、北東北・南東北とに地域をわけて活動を開始した。北東北の科学技術系の研究機関の所在地は図-1に示すように、盛岡からほぼ2時間圏内であり拠点としては適している。

開館当時、北東北3県の産学官連携の動きは、秋田では産学連携推進会議・コーディネータ会議が毎月行われていたが推進会議は「イベント調整等の連絡会」の意味合いが強く、実質的な議論はコーディネータ会議で行なわれていた。青森では、弘前に産学官連携フォーラムがあるものの全県的な取り組みは行われていないのが実態であり、岩手の岩手大学を中心としたINSの活動がその規模、活動の実績等で突出している状況であった。

一方、北東北3県（青森・秋田・岩手）の研究機関では、JSTが行っている地域事業に関する認知度も少なく、委託研究事業への応募も少ない状況であったため、JSTの地域事業とサテライト岩手の存在を知ってもらうことからスタートした。

以下、事例を交え活動内容を報告する。

1. 運営目標

サテライト岩手では、下記の運営方針を猪内正雄初代館長が策定し、閉館まで一貫してこの方針の基に活動してきた。

<JSTイノベーションサテライト岩手 運営方針>

- 1) 地域の特徴を活かした新技術の育成
 - ・地域で開発した特色ある研究シーズの育成
 - ・自然環境の保全・天然資源・農林水産物の活用技術等
- 2) 地域の広域化に対応できるコーディネート活動
 - ・大学・地方自治体等と連携協力した活動
 - ・既存の地域ネットワークと連携した北東北地域拠点の形成
- 3) 地域における科学技術振興の基盤作り
 - ・青少年に対する科学技術の理解増進
 - ・科学技術情報の流通促進

また、サテライト岩手の科学技術コーディネータは、間接的ではあっても採択審査に関与するため、応募申請に直接は関与しないという方針も出され、他のプラザ・サテライトの科学技術コーディネータとは異なり、主に、大学等のコーディネータの方々へのサポートを行なってきた。

2. 目標達成の為の取り組み



図-1 北東北の主な研究機関所在地

運営方針の中で、知名度の向上に関しては、公募説明会や産学連携関連の会議への参加を通して、Face to Face を基本に活動を行い、特に、青森、秋田に関しては、組織名称が JST イノベーションサテライト「岩手」であるが故に、当初、何故、岩手の組織が来るのかといった反応が強くあり、その払拭が必要であった。

2-1 研究機関での事業説明会

公募説明会は、「会場に来てもらう」のではなく「出かけて行って説明する」という事を行った。また、会場や時間帯も、研究機関の都合に合わせ複数回行う等、研究者の方の利便性を重視した。また、説明内容に関しても、最初の3年間は、組織や事業の内容を中心に言い、その後は、申請書の書き方や留意点といった内容を加え、毎年30～40箇所で開催した。

JST イノベーションプラザ・サテライト事業のメインは「育成研究」であったが、産学連携の裾野を広げることと、各地域での所謂、コーディネータの活動支援という意味合いから、シーズ発掘試験（単年度、200万円）を展開してきた。前述の事業説明会を一番多く行なった事業でもある。産学連携というと、工学系のイメージが強いが、北東北では、南東北と比べ、農林水産の比率が年々高くなってきた。（図-2）これは地域性の面と、単年度の事業であるにもかかわらず農学系の先生へのPRが効いて来た結果の現われだと思われる。

図-2

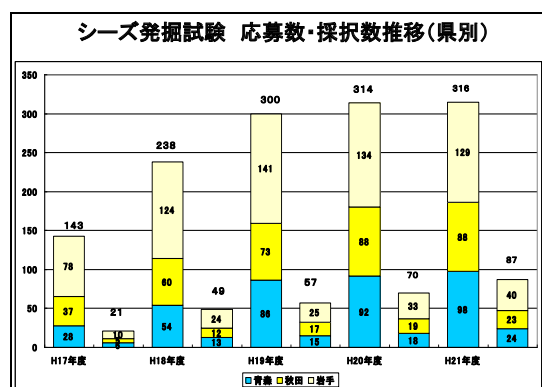
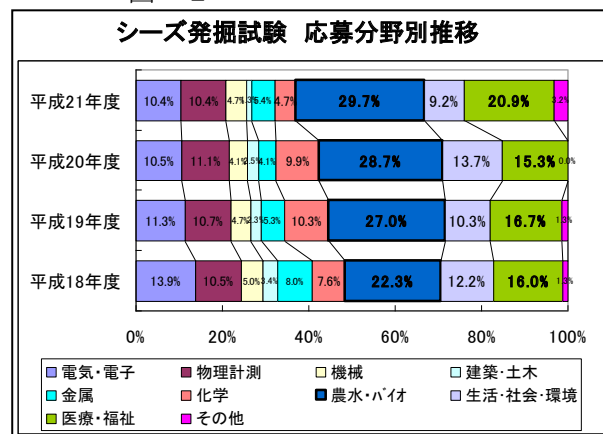


図-3

研究者数と応募数の割合(県別)

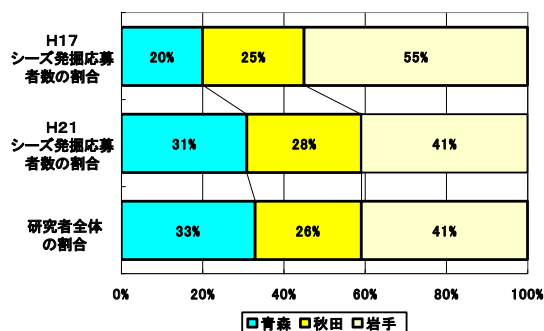


図-4

これらの活動の結果、JST シーズ発掘試験では、図-3に示すように、青森・秋田からの応募が2倍以上になり、各県の研究者数に応じた応募申請を支援することが出来た。（図-4）

シーズ発掘試験の他に、地域ニーズ即応型（最長2年度、500万円）があり、公設試を中心にした事業で、公設試へ技術相談に来ている課題を対象にしている。この事業は、企業のニーズありきであり、現在行なっているJST復興促進プログラム「マッチング促進」の雛形になっている。

2-2 産学連携関連会議等への参加、イベント開催

公募説明会以外にも、各県で行われている産学官連携イベントや産学官連携推進のための会議への参加も延べ150回を超える事となった。

加えて、各県の産学連携組織、自治体、研究機関とタイアップして、県境を越えたシーズ紹介のイベントとして、北東北地域イノベーションフォーラムを、各県のイベントとの弊催という形で開催し、各

県のイベントの支援と広域交流を仕掛けてきた。

＜北東北地域イノベーションフォーラムの開催の狙い＞

①各地域の主催者と共同で企画・運営することにより開催のノウハウを提供する。

例：ブースの前でのショートプレゼン
(第2回以降：右写真参照)

②「JST」が入ることによって、自治体単独では実現が難しい、他県の研究機関の参画を推進することにより県境を越えた連携・ネットワークの構築を図る。



ブース前でのショートプレゼン
第3回北東北地域イノベーションフォーラム

各県持ち回りで、第5回開催した。このフォーラムにて行った、各ブースでの「ショートプレゼン」に関しては、その後、形は異なったが、東京フォーラムで行われているイノベーションジャパンでの「出展者ショートプレゼン」に繋がっている。

これらの取り組みの中で、各県の研究機関のコーディネータ間の人的なネットワークが構築できた事が何よりの成果である。

3. 復興促進に向けた活動

2011年3月11日以降、JSTイノベーションサテライト岩手のメンバーは、閉館に向けた業務を行ないながら、震災の復興に向けた活動を行ってきた。

主な活動は以下である。

①被災状況及び復興に向けた検討状況の調査

- ・関連研究機関、科学館28拠点の情報収集
JST本部及び文部科学省へ情報提供

- ・被災現地調査

岩手県水産技術センター（釜石市）、
南部園芸研究所（陸前高田市）（写真）

- ・復興に向けた実装支援状況の調査

(RISTEX関連)

「油流出事故回収物の微生物分解処理の普及」
樹皮を用いた油汚染水の除去と堆肥化に向けた
現地調査（気仙沼市：大分県産業技術センターと
同行）＊1

- ・「大型マイクロバブル発生装置による閉鎖海域の蘇生と水産養殖の復興」に向けたマイクロバブル実装予定現場の現地調査（大船渡市：徳山高専と同行）

＊2

＊1：平成19年度 RISTEX採択事業

＊2：形成23年度 RISTEX採択事業

(東日本大震災対応緊急 研究開発成果実装支援プログラム)



被災した南部園芸研究所



マイクロバブル実装現場視察

②JST本部・プラザ／サテライトの支援物資提供

- ・INS事務局、研究会等、関係組織経由で被災地へ提供。(食糧、日用品、衛生用品など)
- ・岩手医大医療チームへ育成研究代表研究者経由で提供(抗体マスク＊3、等)

＊ 3：JST イノベーションプラザ京都 平成17年度シーズ発掘試験成果

③研究者と協力した震災対応の研究テーマの実装支援

- ・津波被災地の通信途絶地への通信環境整備の支援
(岩手県立大学)
- ・木質ガレキのリサイクル技術
(木質ガレキを用いたチップボード「復興ボード」を利用した仮設住宅建設)
(岩手大学、岩手県立大学、被災企業)

この2つのプロジェクトの活動費用は、前者は大学からの資金、後者は、民間の復興支援ファンドに採択され進められた。

通信環境整備風景



4. 研究成果を活用した被災地での実装事例

東日本大震災では、漁業だけでなく津波による農地の塩害も被害が大きかった。農地の除塩作業は進められてはいるが、被災地の農業の早期復旧に向け、昨年、陸前高田にて「イチゴの高架栽培」がスタートした。

本技術は、岩手県農業研究センターが、シーズ発掘試験にて高設栽培用給水システムの開発を行い、次のステップとして、岩手県農業研究センターと企業2社にて地域ニーズ即応型にて専用バーク培地を開発したものである。特徴としては、水の管理が容易で、排水がでないため、設備自体を安価に出来る点にある。現在、盛岡市の企業が販売している。



陸前高田市でのイチゴ閉鎖型高設栽培の様子



5. まとめ

JST イノベーションサテライト岩手での活動は、北東北における産学官のネットワーク造りに繋がった。特に、産学連携組織としては、青森に、県庁主導で「イノベーションネットワークあおもり」が組織化され動き始めたことは大きな一歩と考える。

「県の枠」を越えたシーズ紹介の取り組みは、JSTの役割が有ってこそ出来たと思われる。

今後の課題としては、JST イノベーションサテライト岩手が閉館してからの継続性である。

本年、4月からJST復興促進センターが発足し、東日本大震災の被災地企業の復興のための産学連携支援事業（復興促進プログラム）が開始された。この中で、「マッチング促進」には、企業からの関心も高く、多くの応募を受けている。

震災復興に向け、今までのJST イノベーションサテライト岩手での経験を活かし、スピード感ある対応を行うことで、震災復興の一助となるよう活動を行なっている。

皆様の今までのご支援に感謝するとともに、今後も復興に向けた支援を御願いしたい。